

令和2年度

利根町  
統一的な基準による財務書類

令和4年3月  
利根町

## 目次

### 利根町 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・	1
2. 財務書類について	・・・・・・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・	10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・	16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・	22
8. 用語解説	・・・・・・・・	24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和3年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

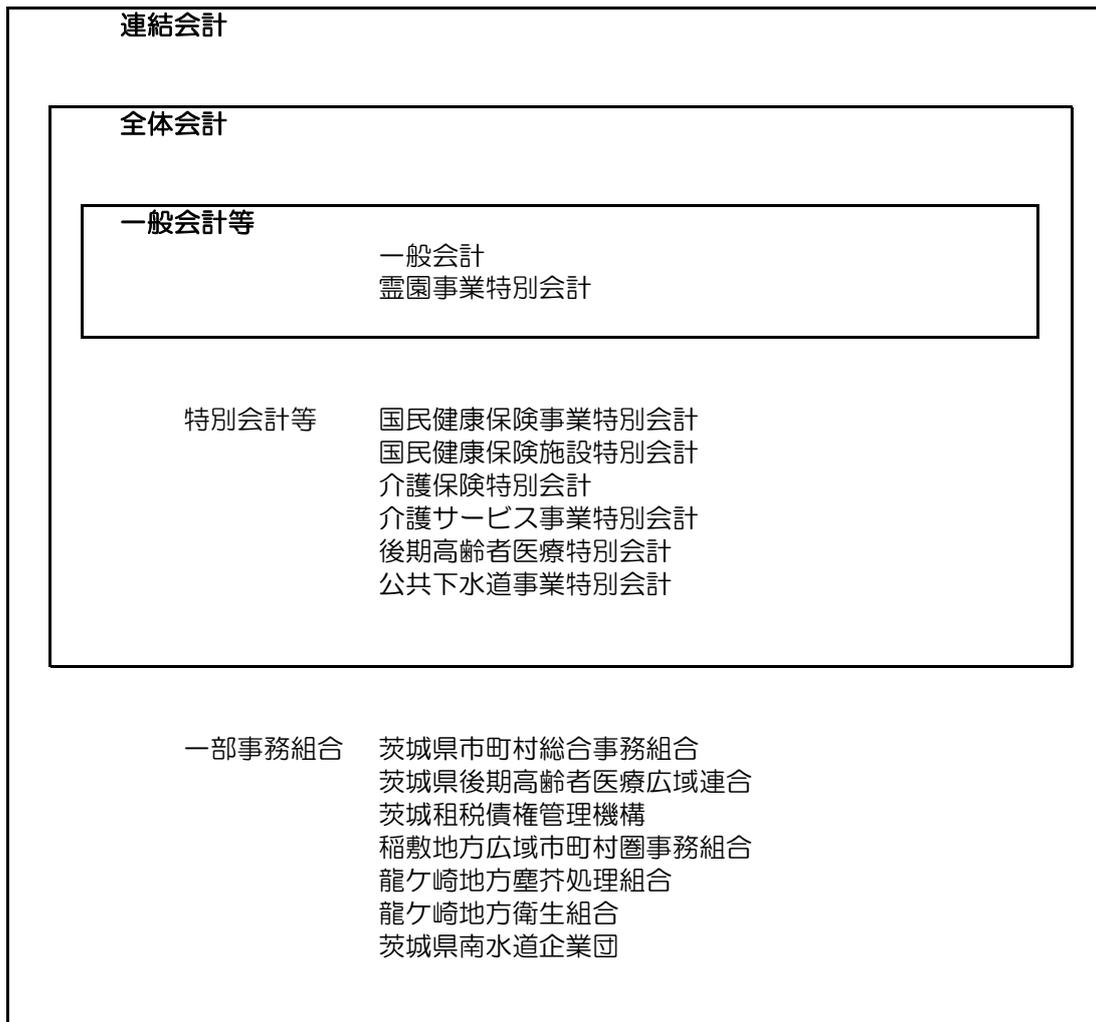
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- |          |                                    |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの    |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など                |

3. 対象とする会計の範囲





## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで253億3,282万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である192億4,021万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である60億9,261万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、160万円の資産に対して、38万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口15,862人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で5億3,728万円減少しました。投資その他の資産は、主に基金の増加により1億9,034万円増加しました。流動資産は主に財政調整基金、減債基金の減少により7,257万円減少しました。資産合計としては4億1,702万円減少し253億3,282万円となりました。一方で負債は地方債の増加により2億42万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は6億1,744万円減少の192億4,021万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>5,492,390</b>	<b>7,705,339</b>	<b>2,212,949</b>
業務費用	3,323,183	3,640,874	317,691
人件費 …①	1,218,417	1,371,920	153,502
職員給与費	1,147,498	1,165,505	18,007
賞与等引当金繰入額	100,087	103,016	2,929
退職手当引当金繰入額	△ 116,366	△ 73,389	42,977
その他	87,199	176,788	89,588
物件費等 …②	2,051,821	2,232,202	180,381
物件費	929,739	1,075,964	146,225
維持補修費	93,278	123,166	29,887
減価償却費	1,028,804	1,033,072	4,268
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	52,944	36,753	△ 16,192
支払利息	23,059	18,335	△ 4,724
徴収不能引当金繰入額	2,339	2,467	129
その他	27,547	15,951	△ 11,596
移転費用 …④	2,169,207	4,064,465	1,895,258
補助金等	746,260	2,635,132	1,888,872
社会保障給付	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出金	701,407	702,098	691
その他	6,802	6,554	△ 248
<b>経常収益</b>	<b>113,593</b>	<b>148,008</b>	<b>34,415</b>
使用料及び手数料	45,740	44,150	△ 1,590
その他	67,853	103,858	36,005
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,378,797</b>	<b>7,557,331</b>	<b>2,178,534</b>
<b>臨時損失</b>	<b>7,347</b>	<b>6,052</b>	<b>△ 1,295</b>
災害復旧事業費	1,050	—	△ 1,050
資産除売却損	0	6,046	6,046
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,534	—	△ 4,534
その他	1,762	6	△ 1,757
<b>臨時利益</b>	<b>3,445</b>	<b>6,608</b>	<b>3,162</b>
資産売却益	3,445	936	△ 2,509
その他	—	5,671	5,671
<b>純行政コスト</b>	<b>5,382,699</b>	<b>7,556,776</b>	<b>2,174,077</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、75億5,733万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、75億5,678万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たり換算すると48万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億1,769万円増加し36億4,087万円となりました。内訳として人件費が1億5,350万円増加、物件費等が1億8,038万円増加、その他の業務費用が1,619万円減少しております。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付により前年に比し18億9,526万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>20,573,864</b>	<b>26,096,251</b>	<b>△ 5,522,386</b>	<b>19,857,646</b>	<b>25,396,614</b>	<b>△ 5,538,968</b>	<b>△ 716,218</b>	<b>△ 699,636</b>	<b>△ 16,581</b>
純行政コスト(△) …①	△ 5,382,699		△ 5,382,699	△ 7,556,776		△ 7,556,776	△ 2,174,077		△ 2,174,077
財源 …②	4,661,487		4,661,487	6,950,183		6,950,183	2,288,696		2,288,696
税収等	3,764,686		3,764,686	4,020,519		4,020,519	255,832		255,832
国県等補助金	896,801		896,801	2,929,664		2,929,664	2,032,863		2,032,863
<b>本年度差額</b>	<b>△ 721,212</b>		<b>△ 721,212</b>	<b>△ 606,593</b>		<b>△ 606,593</b>	<b>114,619</b>		<b>114,619</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 704,630	704,630		△ 406,701	406,701		297,929	△ 297,929
有形固定資産等の増加		309,877	△ 309,877		519,577	△ 519,577		209,701	△ 209,701
有形固定資産等の減少		△ 1,042,178	1,042,178		△ 1,043,525	1,043,525		△ 1,347	1,347
貸付金・基金等の増加		205,115	△ 205,115		369,770	△ 369,770		164,655	△ 164,655
貸付金・基金等の減少		△ 177,444	177,444		△ 252,523	252,523		△ 75,079	75,079
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	4,994	4,994	—	△ 10,844	△ 10,844	—	△ 15,838	△ 15,838	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 716,218</b>	<b>△ 699,636</b>	<b>△ 16,581</b>	<b>△ 617,437</b>	<b>△ 417,545</b>	<b>△ 199,892</b>	<b>98,781</b>	<b>282,092</b>	<b>△ 183,311</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>19,857,646</b>	<b>25,396,614</b>	<b>△ 5,538,968</b>	<b>19,240,210</b>	<b>24,979,070</b>	<b>△ 5,738,860</b>	<b>△ 617,437</b>	<b>△ 417,545</b>	<b>△ 199,892</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が6億1,744万円減少し192億4,021万円となっております。これを町民一人当たり換算すると121万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは75億5,678万円と前年比21億7,408万円増加していますが、税収等において、地方消費税交付金や震災復興特別交付税の増加、国県等補助金において特別定額給付金事業費補助金の増加により財源として69億5,018万円と前年に比べ22億8,870万円増加しております。また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス1,084万円を計上しております。結果として純資産変動額において9,878万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>4,571,922</b>	<b>6,739,329</b>	<b>2,167,407</b>
業務費用支出	2,402,715	2,674,864	272,149
人件費支出	1,330,689	1,442,379	111,691
物件費等支出	1,023,018	1,199,130	176,112
支払利息支出	23,059	18,335	△ 4,724
その他の支出	25,950	15,020	△ 10,930
移転費用支出	2,169,207	4,064,465	1,895,258
補助金等支出	746,260	2,635,132	1,888,872
社会保障給付支出	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出支出	701,407	702,098	691
その他の支出	6,802	6,554	△ 248
<b>業務収入</b>	<b>4,739,208</b>	<b>7,040,291</b>	<b>2,301,083</b>
税金等収入	3,763,859	4,016,613	252,754
国県等補助金収入	861,817	2,875,679	2,013,862
使用料及び手数料収入	45,740	44,150	△ 1,590
その他の収入	67,792	103,848	36,056
<b>臨時支出</b>	<b>1,050</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,050</b>
災害復旧事業費支出	1,050	—	△ 1,050
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>166,236</b>	<b>300,962</b>	<b>134,726</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>514,548</b>	<b>887,597</b>	<b>373,049</b>
公共施設等整備費支出	309,877	519,577	209,701
基金積立金支出	201,471	364,720	163,248
投資及び出資金支出	1,200	1,300	100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>223,804</b>	<b>311,743</b>	<b>87,939</b>
国県等補助金収入	34,984	53,985	19,001
基金取崩収入	168,951	249,584	80,633
貸付金元金回収収入	2,906	2,831	△ 75
資産売却収入	16,819	5,343	△ 11,476
その他の収入	143	—	△ 143
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 290,744</b>	<b>△ 575,854</b>	<b>△ 285,110</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>367,402</b>	<b>367,285</b>	<b>△ 117</b>
地方債等償還支出	318,282	329,611	11,329
その他の支出	49,119	37,674	△ 11,446
<b>財務活動収入</b>	<b>503,449</b>	<b>642,743</b>	<b>139,294</b>
地方債等発行収入	503,449	642,743	139,294
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>136,047</b>	<b>275,458</b>	<b>139,411</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>11,539</b>	<b>566</b>	<b>△ 10,973</b>
前年度末資金残高	222,891	234,430	11,539
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>234,430</b>	<b>234,995</b>	<b>566</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は2億3,500万円となりました。前年度末と比較して、資金が57万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3億96万円のプラス、「投資活動収支」が5億7,585万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス1億4,142万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、2億7,546万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が国県等補助金収入の増加により1億3,473万円増加しています。投資活動収支においては基金取崩収入が増加しましたが、それ以上に公共施設等整備費支出、基金積立金支出が増加したため、2億8,511万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことで、前年に比べ1億3,941万円増加しております。

## 5. 全体会計財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>27,258,746</b>	<b>26,940,475</b>	<b>△ 318,271</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,005,466</b>	<b>6,171,512</b>	<b>166,046</b>
有形固定資産	25,931,027	25,371,904	△ 559,123	地方債等	5,200,733	5,481,064	280,330
事業用資産	10,500,374	10,189,591	△ 310,783	長期未払金	83,016	56,428	△ 26,588
土地	3,157,462	3,136,165	△ 21,297	退職手当引当金	716,072	634,021	△ 82,051
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5,645	—	△ 5,645
建物	16,273,945	16,416,857	142,912	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 9,598,836	△ 9,998,888	△ 400,052	<b>流動負債</b>	<b>635,951</b>	<b>629,990</b>	<b>△ 5,960</b>
工作物	1,406,990	1,409,722	2,732	1年内償還予定地方債等	392,604	393,897	1,293
工作物減価償却累計額	△ 740,924	△ 774,266	△ 33,342	未払金	37,674	26,588	△ 11,086
船舶	—	—	—	賞与等引当金	110,111	112,878	2,767
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	95,562	96,627	1,065
建設仮勘定	1,738	—	△ 1,738	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>6,641,417</b>	<b>6,801,503</b>	<b>160,086</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	15,341,024	15,052,437	△ 288,587	科目名	R1	R2	増減
土地	1,257,863	1,257,863	0	固定資産等形成分	29,137,359	28,709,725	△ 427,634
建物	—	—	—	余剰分(不足分)	△ 6,142,744	△ 6,287,283	△ 144,539
建物減価償却累計額	—	—	—	他会計出資等分	—	—	—
工作物	35,904,599	36,153,288	248,689	<b>純資産合計</b>	<b>22,994,615</b>	<b>22,422,442</b>	<b>△ 572,173</b>
工作物減価償却累計額	△ 21,925,547	△ 22,642,658	△ 717,110	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,636,031</b>	<b>29,223,944</b>	<b>△ 412,087</b>
建設仮勘定	104,110	283,945	179,835				
物品	482,134	535,493	53,359				
物品減価償却累計額	△ 392,505	△ 405,617	△ 13,112				
無形固定資産	1,328	3,813	2,484				
ソフトウェア	1,328	3,813	2,484				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,326,391	1,564,759	238,368				
投資及び出資金	230,275	231,595	1,320				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,265	230,259	△ 6				
その他	10	1,336	1,326				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	93,217	92,929	△ 288				
長期貸付金	39,604	39,147	△ 457				
基金	969,441	1,206,925	237,484				
減債基金	9,000	12,000	3,000				
その他	960,441	1,194,925	234,484				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,146	△ 5,837	308				
<b>流動資産</b>	<b>2,377,285</b>	<b>2,283,469</b>	<b>△ 93,816</b>				
現金預金	449,148	469,453	20,304				
未収金	53,495	48,213	△ 5,282				
短期貸付金	1,321	948	△ 374				
基金	1,877,291	1,768,302	△ 108,989				
財政調整基金	1,789,745	1,730,756	△ 58,989				
減債基金	87,546	37,546	△ 50,000				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3,971	△ 3,446	524				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>29,636,031</b>	<b>29,223,944</b>	<b>△ 412,087</b>				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで292億2,394万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である224億2,244万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である68億150万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、184万円の資産に対して、43万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口15,862人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産とともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で5億5,912万円減少しました。投資その他の資産は基金の増加により2億3,837万円増加しました。流動資産は、財政調整基金および減債基金の減少により9,382万円減少しました。資産合計としては4億1,209万円減少し292億2,394万円となりました。一方で負債は地方債の増加により1億6,009万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は5億7,217万円減少の224億2,244万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>9,187,001</b>	<b>11,330,861</b>	<b>2,143,860</b>
業務費用	3,817,689	4,106,111	288,422
人件費 …①	1,357,215	1,519,495	162,280
職員給与費	1,272,059	1,290,299	18,240
賞与等引当金繰入額	110,111	112,878	2,767
退職手当引当金繰入額	△ 113,804	△ 82,051	31,753
その他	88,849	198,370	109,520
物件費等 …②	2,368,168	2,514,052	145,884
物件費	1,085,953	1,204,814	118,862
維持補修費	120,495	141,134	20,640
減価償却費	1,161,720	1,168,103	6,382
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	92,306	72,564	△ 19,742
支払利息	37,716	31,433	△ 6,283
徴収不能引当金繰入額	6,535	5,836	△ 699
その他	48,056	35,296	△ 12,760
移転費用 …④	5,369,312	7,224,750	1,855,438
補助金等	4,631,940	6,481,894	1,849,954
社会保障給付	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出金	—	—	—
その他	22,633	22,174	△ 459
<b>経常収益</b>	<b>438,594</b>	<b>461,530</b>	<b>22,936</b>
使用料及び手数料	220,080	223,213	3,134
その他	218,514	238,317	19,803
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,748,407</b>	<b>10,869,331</b>	<b>2,120,924</b>
<b>臨時損失</b>	<b>7,347</b>	<b>6,052</b>	<b>△ 1,295</b>
災害復旧事業費	1,050	—	△ 1,050
資産除売却損	0	6,046	6,046
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,534	—	△ 4,534
その他	1,762	6	△ 1,757
<b>臨時利益</b>	<b>3,445</b>	<b>6,608</b>	<b>3,162</b>
資産売却益	3,445	936	△ 2,509
その他	—	5,671	5,671
<b>純行政コスト</b>	<b>8,752,309</b>	<b>10,868,775</b>	<b>2,116,467</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、108億6,933万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、108億6,878万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。これを町民一人当たりで換算すると69万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し2億8,842万円増加し41億611万円となりました。内訳として、人件費が1億6,228万円増加し、物件費等が1億4,588万円増加しております。移転費用は国民健康保険事業特別会計において補助金等が減少しましたが、一般会計等での特別定額給付金給付による増加が大きく、前年に比し18億5,544万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>23,711,877</b>	<b>29,859,191</b>	<b>△ 6,147,314</b>	<b>22,994,615</b>	<b>29,137,359</b>	<b>△ 6,142,744</b>	<b>△ 717,263</b>	<b>△ 721,832</b>	<b>4,570</b>
純行政コスト(△) …①	△ 8,752,309		△ 8,752,309	△ 10,868,775		△ 10,868,775	△ 2,116,467		△ 2,116,467
財源 …②	8,035,046		8,035,046	10,307,446		10,307,446	2,272,400		2,272,400
税金等	5,119,852		5,119,852	5,400,633		5,400,633	280,781		280,781
国県等補助金	2,915,194		2,915,194	4,906,813		4,906,813	1,991,619		1,991,619
<b>本年度差額</b>	<b>△ 717,263</b>		<b>△ 717,263</b>	<b>△ 561,329</b>		<b>△ 561,329</b>	<b>155,933</b>		<b>155,933</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 721,832	721,832		△ 416,790	416,790		305,042	△ 305,042
有形固定資産等の増加		406,823	△ 406,823		632,761	△ 632,761		225,937	△ 225,937
有形固定資産等の減少		△ 1,175,094	1,175,094		△ 1,178,556	1,178,556		△ 3,462	3,462
貸付金・基金等の増加		278,404	△ 278,404		442,448	△ 442,448		164,044	△ 164,044
貸付金・基金等の減少		△ 231,965	231,965		△ 313,443	313,443		△ 81,478	81,478
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 0	△ 0	—	△ 10,844	△ 10,844	—	△ 10,844	△ 10,844	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 717,263</b>	<b>△ 721,832</b>	<b>4,570</b>	<b>△ 572,173</b>	<b>△ 427,634</b>	<b>△ 144,539</b>	<b>145,090</b>	<b>294,198</b>	<b>△ 149,109</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>22,994,615</b>	<b>29,137,359</b>	<b>△ 6,142,744</b>	<b>22,422,442</b>	<b>28,709,725</b>	<b>△ 6,287,283</b>	<b>△ 572,173</b>	<b>△ 427,634</b>	<b>△ 144,539</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が5億7,217万円減少し224億2,244万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると141万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは108億6,878万円と前年比21億1,647万円増加しています。税金等の財源は前年比22億7,240万円増加の103億745万円となりました。純資産変動額は前年に比べ1億4,509万円増加しました。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>8,124,510</b>	<b>10,233,923</b>	<b>2,109,413</b>
業務費用支出	2,755,199	3,009,173	253,974
人件費支出	1,466,318	1,598,779	132,461
物件費等支出	1,206,448	1,345,949	139,501
支払利息支出	37,716	31,433	△ 6,283
その他の支出	44,717	33,012	△ 11,705
移転費用支出	5,369,312	7,224,750	1,855,438
補助金等支出	4,631,940	6,481,894	1,849,954
社会保障給付支出	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	22,633	22,174	△ 459
<b>業務収入</b>	<b>8,409,402</b>	<b>10,694,609</b>	<b>2,285,207</b>
税金等収入	5,112,930	5,397,656	284,726
国県等補助金収入	2,858,210	4,835,828	1,977,618
使用料及び手数料収入	220,105	223,227	3,122
その他の収入	218,157	237,897	19,741
<b>臨時支出</b>	<b>1,050</b>	—	<b>△ 1,050</b>
災害復旧事業費支出	1,050	—	△ 1,050
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	—	—	—
<b>業務活動収支</b>	<b>283,841</b>	<b>460,686</b>	<b>176,845</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>684,592</b>	<b>1,072,958</b>	<b>388,366</b>
公共施設等整備費支出	406,823	632,761	225,937
基金積立金支出	274,568	436,898	162,329
投資及び出資金支出	1,200	1,300	100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>298,526</b>	<b>387,562</b>	<b>89,036</b>
国県等補助金収入	56,984	70,985	14,001
基金取崩収入	221,673	308,403	86,730
貸付金元金回収収入	2,906	2,831	△ 75
資産売却収入	16,819	5,343	△ 11,476
その他の収入	143	—	△ 143
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 386,066</b>	<b>△ 685,396</b>	<b>△ 299,330</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>431,584</b>	<b>429,693</b>	<b>△ 1,891</b>
地方債等償還支出	382,465	392,019	9,555
その他の支出	49,119	37,674	△ 11,446
<b>財務活動収入</b>	<b>521,449</b>	<b>673,643</b>	<b>152,194</b>
地方債等発行収入	521,449	673,643	152,194
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>89,865</b>	<b>243,950</b>	<b>154,085</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 12,360</b>	<b>19,239</b>	<b>31,600</b>
前年度末資金残高	365,946	353,586	△ 12,360
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>353,586</b>	<b>372,825</b>	<b>19,239</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は3億7,283万円となりました。前年度末と比較して、資金が1,924万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4億6,069万円のプラス、「投資活動収支」が6億8,540万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス6,478万円となります。「財務活動収支」は地方債発行収入の増加により2億4,395万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計同様、業務支出の増加よりも税金等収入や国県等補助金収入など業務収入の増加が大きく1億7,685万円増加、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したことにより2億9,933万円減少となっております。また、財務活動収支については地方債発行収入が1億5,219万円増加し、財務活動収支としては1億5,409万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>31,107,079</b>	<b>31,172,678</b>	<b>65,598</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,682,227</b>	<b>8,017,877</b>	<b>335,650</b>
有形固定資産	29,267,117	29,047,018	△ 220,098	地方債等	5,691,137	6,125,810	434,673
事業用資産	11,815,724	11,720,710	△ 95,014	長期未払金	83,016	56,428	△ 26,588
土地	3,223,914	3,204,653	△ 19,260	退職手当引当金	1,443,306	1,404,190	△ 39,115
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5,645	—	△ 5,645
建物	17,485,258	17,641,539	156,280	その他	459,123	431,448	△ 27,675
建物減価償却累計額	△ 10,194,231	△ 10,629,697	△ 435,466	<b>流動負債</b>	<b>802,658</b>	<b>761,404</b>	<b>△ 41,254</b>
工作物	4,138,205	4,438,030	299,824	1年内償還予定地方債等	432,041	443,595	11,554
工作物減価償却累計額	△ 2,842,950	△ 2,933,815	△ 90,865	未払金	128,515	69,576	△ 58,938
船舶	—	—	—	賞与等引当金	130,302	134,415	4,113
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	95,595	96,663	1,068
建設仮勘定	5,527	—	△ 5,527	その他	16,206	17,155	949
インフラ資産	17,181,509	16,836,879	△ 344,630	<b>負債合計</b>	<b>8,484,885</b>	<b>8,779,281</b>	<b>294,396</b>
土地	1,327,396	1,326,365	△ 1,031	<b>純資産の部…③</b>			
建物	115,575	140,844	25,269	科目名	R1	R2	増減
建物減価償却累計額	△ 53,600	△ 52,818	781	<b>固定資産等形成分</b>	<b>33,093,772</b>	<b>33,020,212</b>	<b>△ 73,560</b>
工作物	38,810,295	39,143,444	333,149	<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 7,515,615</b>	<b>△ 7,776,912</b>	<b>△ 261,297</b>
工作物減価償却累計額	△ 23,314,246	△ 24,062,194	△ 747,947	<b>他会計出資等分</b>			—
その他	341	335	△ 5	<b>純資産合計</b>	<b>25,578,156</b>	<b>25,243,300</b>	<b>△ 334,857</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>資産合計</b>	<b>34,063,041</b>	<b>34,022,581</b>	<b>△ 40,460</b>
建設仮勘定	295,748	340,902	45,155	<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,063,041</b>	<b>34,022,581</b>	<b>△ 40,460</b>
物品	1,235,390	1,481,290	245,900				
物品減価償却累計額	△ 965,506	△ 991,861	△ 26,355				
無形固定資産	15,672	16,188	516				
ソフトウェア	1,328	3,813	2,484				
その他	14,344	12,375	△ 1,969				
投資その他の資産	1,824,291	2,109,472	285,181				
投資及び出資金	13,278	14,598	1,320				
有価証券	—	—	—				
出資金	13,265	13,259	△ 6				
その他	13	1,339	1,326				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	93,914	93,746	△ 167				
長期貸付金	39,604	39,147	△ 457				
基金	1,683,706	1,967,888	284,183				
減債基金	9,000	12,000	3,000				
その他	1,674,706	1,955,888	281,183				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,211	△ 5,908	303				
<b>流動資産</b>	<b>2,955,962</b>	<b>2,849,903</b>	<b>△ 106,059</b>				
現金預金	866,346	910,837	44,491				
未収金	90,580	81,992	△ 8,588				
短期貸付金	1,321	948	△ 374				
基金	1,985,371	1,846,586	△ 138,784				
財政調整基金	1,897,825	1,809,040	△ 88,784				
減債基金	87,546	37,546	△ 50,000				
棚卸資産	2,933	2,643	△ 290				
その他	14,892	11,617	△ 3,275				
徴収不能引当金	△ 5,481	△ 4,720	761				
繰延資産	—	—	—				

## □貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで340億2,258万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である252億4,330万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である87億7,928万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、215万円の資産に対して、55万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口15,862人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、2億2,010万円減少しました。投資その他の資産は2億8,518万円増加しました。流動資産は、1億606万円減少しました。資産合計としては4,046万円減少し340億2,258万円となりました。一方で負債は2億9,440万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は3億3,486万円減少の252億4,330万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>経常費用</b>	<b>11,781,476</b>	<b>13,724,643</b>	<b>1,943,167</b>
業務費用	4,723,449	5,050,733	327,284
人件費 …①	1,627,455	1,805,345	177,890
職員給与費	1,519,563	1,552,811	33,248
賞与等引当金繰入額	130,302	134,415	4,113
退職手当引当金繰入額	△ 113,767	△ 81,037	32,730
その他	91,357	199,156	107,799
物件費等 …②	2,938,306	3,108,067	169,762
物件費	1,441,452	1,573,583	132,131
維持補修費	156,539	182,630	26,091
減価償却費	1,340,314	1,351,854	11,540
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	157,688	137,321	△ 20,367
支払利息	41,931	35,529	△ 6,402
徴収不能引当金繰入額	6,764	5,966	△ 798
その他	108,994	95,826	△ 13,168
移転費用 …④	7,058,027	8,673,910	1,615,883
補助金等	6,318,791	7,929,486	1,610,695
社会保障給付	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出金	—	—	—
その他	24,497	23,742	△ 756
<b>経常収益</b>	<b>789,730</b>	<b>808,496</b>	<b>18,767</b>
使用料及び手数料	547,032	548,757	1,725
その他	242,698	259,739	17,041
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,991,746</b>	<b>12,916,147</b>	<b>1,924,400</b>
<b>臨時損失</b>	<b>7,387</b>	<b>9,159</b>	<b>1,772</b>
災害復旧事業費	1,050	—	△ 1,050
資産除売却損	0	9,099	9,099
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,534	—	△ 4,534
その他	1,803	60	△ 1,743
<b>臨時利益</b>	<b>7,231</b>	<b>6,782</b>	<b>△ 449</b>
資産売却益	3,449	937	△ 2,512
その他	3,782	5,845	2,063
<b>純行政コスト</b>	<b>10,991,902</b>	<b>12,918,524</b>	<b>1,926,621</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、129億1,615万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、129億1,852万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると81万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億2,728万円増加し50億5,073万円となりました。内訳として、人件費が1億7,789万円の増加、物件費等が1億6,976万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し16億1,588万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>26,369,446</b>	<b>33,753,712</b>	<b>△ 7,384,266</b>	<b>25,578,156</b>	<b>33,093,772</b>	<b>△ 7,515,615</b>	<b>△ 791,290</b>	<b>△ 659,941</b>	<b>△ 131,349</b>
純行政コスト(△) …①	△ 10,991,902		△ 10,991,902	△ 12,918,524		△ 12,918,524	△ 1,926,621		△ 1,926,621
財源 …②	10,194,577		10,194,577	12,590,545		12,590,545	2,395,968		2,395,968
税金等	6,176,048		6,176,048	6,456,007		6,456,007	279,959		279,959
国県等補助金	4,018,529		4,018,529	6,134,538		6,134,538	2,116,009		2,116,009
<b>本年度差額</b>	<b>△ 797,325</b>		<b>△ 797,325</b>	<b>△ 327,979</b>		<b>△ 327,979</b>	<b>469,347</b>		<b>469,347</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 665,364	665,364		△ 85,391	85,391		579,973	△ 579,973
有形固定資産等の増加		699,722	△ 699,722		1,178,821	△ 1,178,821		479,099	△ 479,099
有形固定資産等の減少		△ 1,358,161	1,358,161		△ 1,370,694	1,370,694		△ 12,533	12,533
貸付金・基金等の増加		296,088	△ 296,088		470,220	△ 470,220		174,132	△ 174,132
貸付金・基金等の減少		△ 303,014	303,014		△ 363,739	363,739		△ 60,725	60,725
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	21,102	21,102		11,802	11,802		△ 9,300	△ 9,300	
比例連結割合変更に伴う差額 …⑥	△ 15,066	△ 23,369	8,303	△ 18,680	△ 6,791	△ 11,890	△ 3,614	16,579	△ 20,193
その他	△ 0	7,691	△ 7,691	0	6,820	△ 6,820	0	△ 871	871
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 791,290</b>	<b>△ 659,941</b>	<b>△ 131,349</b>	<b>△ 334,857</b>	<b>△ 73,560</b>	<b>△ 261,297</b>	<b>456,433</b>	<b>586,381</b>	<b>△ 129,948</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>25,578,156</b>	<b>33,093,772</b>	<b>△ 7,515,615</b>	<b>25,243,300</b>	<b>33,020,212</b>	<b>△ 7,776,912</b>	<b>△ 334,857</b>	<b>△ 73,560</b>	<b>△ 261,297</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が3億3,486万円減少し25億2,330万円となっております。これを町民一人当たり換算すると159万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは129億1,852万円と前年比19億2,662万円増加しています。また、税金等の財源も125億9,055万円と23億9,597万円増加しております。結果として純資産変動額において4億5,643万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>10,458,812</b>	<b>12,482,471</b>	<b>2,024,159</b>
業務費用支出	3,400,285	3,808,562	408,276
人件費支出	1,742,280	1,886,298	144,019
物件費等支出	1,515,001	1,798,228	283,227
支払利息支出	41,931	35,529	△ 6,402
その他の支出	101,074	88,506	△ 12,567
移転費用支出	7,058,027	8,673,910	1,615,883
補助金等支出	6,318,791	7,929,486	1,610,695
社会保障給付支出	714,738	720,682	5,943
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	24,497	23,742	△ 756
<b>業務収入</b>	<b>10,903,400</b>	<b>13,236,646</b>	<b>2,333,246</b>
税金等収入	6,166,503	6,450,305	283,802
国県等補助金収入	3,960,136	5,975,627	2,015,490
使用料及び手数料収入	539,911	551,958	12,047
その他の収入	236,850	258,756	21,906
<b>臨時支出</b>	<b>1,091</b>	<b>54</b>	<b>△ 1,036</b>
災害復旧事業費支出	1,050	—	△ 1,050
その他の支出	40	54	14
<b>臨時収入</b>	<b>3,782</b>	<b>174</b>	<b>△ 3,608</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>447,779</b>	<b>754,295</b>	<b>306,515</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>988,395</b>	<b>1,640,581</b>	<b>652,186</b>
公共施設等整備費支出	698,545	1,176,944	478,399
基金積立金支出	286,649	460,336	173,688
投資及び出資金支出	1,201	1,301	100
貸付金支出	2,000	2,000	—
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>369,560</b>	<b>527,876</b>	<b>158,316</b>
国県等補助金収入	61,397	160,730	99,333
基金取崩収入	284,696	358,693	73,997
貸付金元金回収収入	2,906	2,831	△ 75
資産売却収入	16,823	5,344	△ 11,479
その他の収入	3,738	278	△ 3,460
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 618,835</b>	<b>△ 1,112,705</b>	<b>△ 493,870</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>465,983</b>	<b>470,382</b>	<b>4,399</b>
地方債等償還支出	416,863	432,708	15,845
その他の支出	49,119	37,674	△ 11,446
<b>財務活動収入</b>	<b>639,953</b>	<b>876,020</b>	<b>236,067</b>
地方債等発行収入	639,953	876,020	236,067
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>173,970</b>	<b>405,638</b>	<b>231,667</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,915</b>	<b>47,228</b>	<b>44,313</b>
前年度末資金残高	765,159	770,751	5,592
比例連結割合変更に伴う差額	2,677	△ 3,805	△ 6,482
<b>本年度末資金残高</b>	<b>770,751</b>	<b>814,174</b>	<b>43,423</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は8億1,417万円となりました。前年度末と比較して、資金が4,342万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が7億5,430万円のプラス、「投資活動収支」が11億1,271万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス2億2,124万円となります。「財務活動収支」は4億564万円のプラスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が3億652万円増加しています。投資活動収支では4億9,387万円減少しております。また、財務活動収支については、2億3,167万円増加しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 160 万円 / 【全体会計】 184 万円 / 【連結会計】 215 万円  
( ▲1 万円) ( ▲0 万円) ( 2 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (15,862人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.08 年分 / 【全体会計】 2.41 年分 / 【連結会計】 2.21 年分  
( ▲1.45 年分) ( ▲0.68 年分) ( ▲0.48 年分)

#### 3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 62.4% / 【全体会計】 61.9% / 【連結会計】 61.4%  
( 1.7% ) ( 1.7% ) ( 1.3% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

#### 1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 75.9% / 【全体会計】 76.7% / 【連結会計】 74.2%  
( ▲1.2% ) ( ▲0.9% ) ( ▲0.9% )

#### 2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。  
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 11.1%  
( 2.0% )

### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

#### ● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 38 万円 / 【全体会計】 43 万円 / 【連結会計】 55 万円  
 ( 2 万円) ( 2 万円) ( 3 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 ( 15,862人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

#### ● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	48 万円 / ( 14 万円)	69 万円 / ( 14 万円)	81 万円 / ( 13 万円)
住民一人当たり人件費	9 万円 / ( 1 万円)	10 万円 / ( 1 万円)	11 万円 / ( 1 万円)
住民一人当たり減価償却費	7 万円 / ( 0 万円)	7 万円 / ( 0 万円)	9 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり補助金等	17 万円 / ( 12 万円)	41 万円 / ( 12 万円)	50 万円 / ( 11 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 ( 15,862人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.9% / ( ▲0.2% ) / 【全体会計】 4.1% / ( ▲0.7% ) / 【連結会計】 5.9% / ( ▲0.8% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出